

経営比較分析表（平成28年度決算）

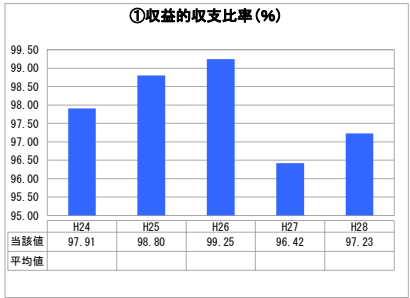
沖縄県 浦添市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	公共下水道	Ac1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡ ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	97.05	100.00	1,382

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
114,337	19.48	5,869.46
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
110,224	15.70	7,020.64

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 平成28年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



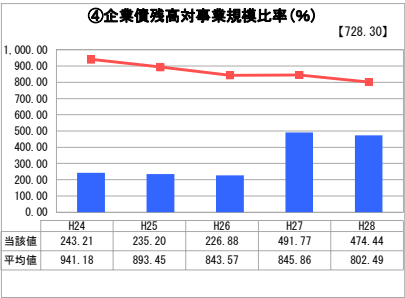
「単年度の収支」



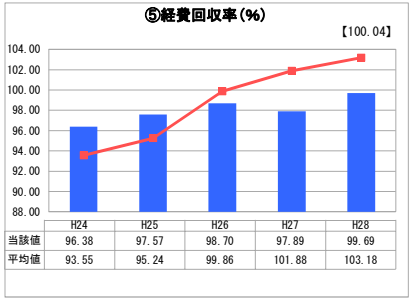
「累積欠損」



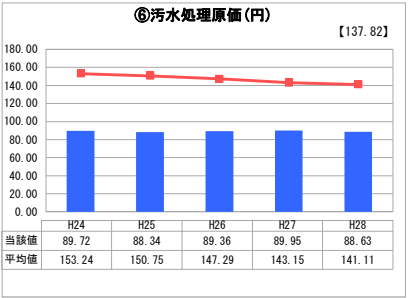
「支払能力」



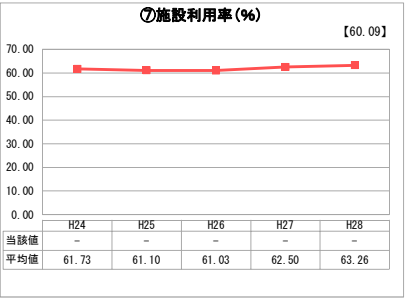
「債務残高」



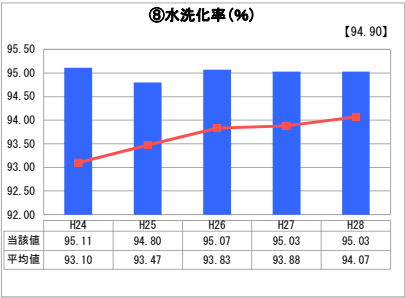
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

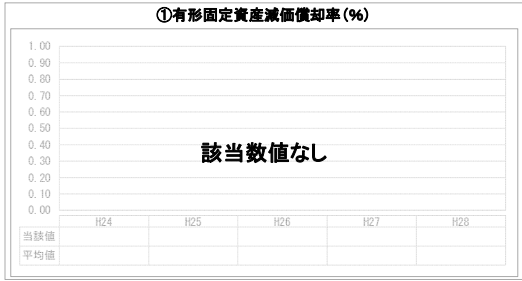


「施設の効率性」

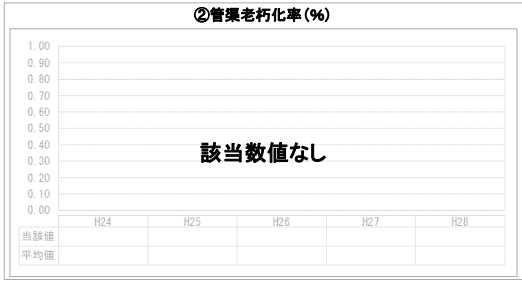


「使用料対象の捕捉」

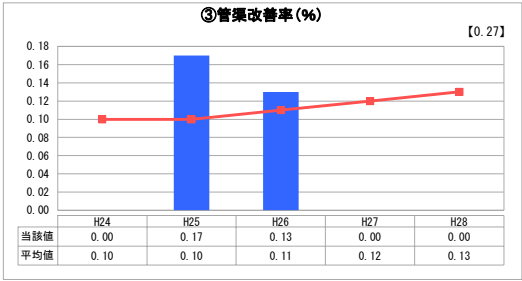
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

1. 経営の健全性・効率性について

①収益の収支
この指標が100%未満の場合、単年度収支が赤字であることを示している。H28年度値は97.23%であり前年と比較して0.81ポイント増となっているが引き続き経費節減等に努める必要がある。

④企業債残高対事業規模比率
下水道使用料に対する企業債残高の割合を示している。本市の下水道普及率は97%に達していること、また、類似団体と比較して低い値であることから概ね適正な投資を行っている。

⑤経費回収率
使用料で回収すべき経費（汚水処理費）がどの程度使用料で賄えているかを示す指標であり100%未満の場合、使用料以外の収入で賄っていることを示している。H28年度値は99.69%で前年度と比較すると1.8%増加しているが、一般会計からの繰入金で賄っている経費があることから改善が必要である。

⑥汚水処理原価
有収水量1㎡あたりの汚水処理に係る費用がどの程度かかっているかの指標である。類似団体と比較して低い値であることから効率的な汚水処理が行われている。

⑧水洗化率
下水道処理区内人口のうち実際に水洗便所を設置している人口の割合を示しており類似団体と比較して高い値であり概ね良好といえるが、下水道施設への投資の回収、公共用水域の水質保全から100%になるよう努める。

2. 老朽化の状況について

①管渠改善率
当該年に更新した管渠延長の割合を示しており管渠の更新ペース、状況を把握する指標である。
本市の公共下水道事業は供用開始より40年以上経過しており今後、老朽化した施設の増加がみこまれることから中長期的な計画に基づく適正な更新・維持管理を行う必要がある。

事業認可：昭和46年3月
供用開始：昭和47年10月
管渠施設：293km（雨水39km・汚水254km）
ポンプ場：6か所

①②該当なし

全体総括

浦添市下水道事業の経営状況は各指標が示すとおり概ね良好だと言えるが、公営企業の原則である独立採算制に基づく企業経営を行うため、適正な下水道使用料の検討、水洗化率の向上及び汚水処理原価の抑制に努める必要がある。

また、今後は、老朽化した下水道施設の増加による施設の更新及び維持管理等の経費が急増することを見据え、中長期的な視野に立った効率的な投資計画（更新計画）と財政計画（財源確保）のバランスをとった『経営戦略』を策定しPDCAサイクルを構築しなければならない。

※浦添市下水道課では、下水道事業の経営強化や財政マネジメントの向上に的確に取り組むため、平成32年度より『公営企業会計導入』平成30年度に『経営戦略の策定』に向け取り組んでおり、経営状態、資産状況を正確に把握し、より適正な企業経営ができるよう努める。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。
※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。